

第3回 難聴児支援のあり方等検討会議 会議録

令和3年10月8日(金)9:30~12:00

兵庫県民会館 303(オンライン参加有り)

1 開 会

2 報告事項

(1) 学齢期における難聴児支援の現状(資料)

(2) 質疑応答

質問1 資料に通級の指導時間が1~2時間/週とあるが、実際にはもっと少ないのではないか。

回答1 1人の教員が指導する人数のめやすは13人だが、実際には20人以上を担当していて、隔週での指導になることがある。また、通級による指導は授業をしている時間に一人だけ抜き出して行われることが多く、「できるだけ授業を抜けたくない」という生徒もいるため、一人一人の希望やニーズに応じて時間数を決めている。

質問2 難聴の程度が軽い場合、補聴器かロジャー等の補聴システムかのいずれかしか補助がない市町が多い。軽度の難聴児こそ補聴システムの効果が期待されるので、なんとかしてほしい。

回答2 ご意見として賜る。

質問3 聴覚専門の通級による指導は小学校にしかなく、中学生になると、聴覚特別支援学校の通級のみになってしまう。

回答3 小学校の低学年で聴覚の専門的な指導を重点的に実施する。中学生になると、授業や部活動を休みたくない、ということもある。県立聴覚特別支援学校の通級による指導は巡回による指導も受けられるようになったが、さらに、web会議システムに音声認識による字幕を付した遠隔指導の試みが始まっている。

(3) 学齢期における支援について 兵庫県立阪神昆陽高等学校 佐々木 有沙 教諭

- ・ 小中高等学校では通常の学級で口話により過ごしてきた。
- ・ 学校では、座席の配慮をしてもらい、友人にサポートをしてもらいながら学習した。
- ・ 友人に恵まれ、自らも努力したことで、小中学校では困ったとは思わなかった。
- ・ 高等学校では学習についていくのに精いっぱいだった。
- ・ 当時は仕方がないと思っていたが、今振り返ると、支援が不十分だったから苦労したのではないかと思う。
- ・ 自分自身が、どのような支援があると、授業がわかりやすいか等、把握していなかった。

- ・ 大学でも支援を知らずに求めなかったのが苦労した。
- ・ 小中学校等で自分に必要な支援を知る機会と、知った上で選択できることが必要だと考える。
- ・ 一方で友人に助けを求めることも、ノーマライゼーションの理念を広げ、共生社会の実現につながる大事なことだと思う。

(4) 質疑応答

質問1 英語のリスニングは、音声だけでは難しくても、対面や動画などで顔が見えるとわかるのか。

回答1 対面に加えて、中学校では英文にルビをふってもらったので、読み方がわかったから対応できた。高校ではルビをふってもらえなかったのが、英語の学習でつまずいた。

質問2 大学からのサポートはどうだったか。

回答2 大学では難聴学生が入学する前例がなかったのが、お互い手探り状態で、正直サポートは十分ではなかった。大学でも友人によるサポートで学習が成り立っていた。4回生の時に有償のノートテイク制度が導入されたが、活用の方法がわからなかった。

(5) 学校での情報支援取り組み調査を終えて 岩本 吉正 委員

- ・ 保護者は子どもの入学時に地域の学校か、特別支援学校か悩む。近くの学校を望むが、地域の学校では難聴学級がない。遠くの難聴学級のある学校に通うための支援も検討してほしい。
- ・ 聴覚特別支援学校を選択すると、遠くの学校まで電車等で通学しなければいけない。一人で通学できない段階では、家族の都合で学校にいけない日が生じたりする。聴覚特別支援学校の近くに一家で引っ越すこともある。
- ・ 寄宿舎では仲間と過ごすのが、卒業後、家に帰るときょうだいとの関係がうまくいかないこともある。
- ・ 特別支援学級の学級編成基準では、1学級あたり子どもが8人になる。低学年も高学年も含む学級を一人の担任が指導するには無理があるのではないかと。実態を考えて必要な教員数を配置してほしい。
- ・ 難聴学級を配置する74校に情報支援に関するアンケートを配布し、44校から回答があった。
- ・ ノートテイクなどの支援を担うのは教員が多かった。教科も教えながら情報保障も任せるのはどうなのか。外部の支援を導入する必要があるのではないかと。
- ・ 外部からの支援をどのようにすれば利用できるのか、学校は知りたくても情報がない。
- ・ ロジャーの活用が広がっているが、ロジャーのスイッチが入っていない等不具合があっても、自ら教員に訴えられない子どももいる。
- ・ UDトークがあれば十分だと思う教員もいるが、誤変換が多いことを知る必要がある。

- ・ノートテイクや手話通訳は専門家に任せて、教員は授業に専念できるようになるとよい。
- ・周りの子どもや教員は、難聴児は補聴器を付けていると聞こえていると考えがちである。
- ・中学生、高校生になると、学習が難しくなるのに、支援が減る。子どもに必要以上の努力が強いられる。中には不登校になる子どももいる。他の子どもと同等の教育が受けられるよう、発達段階に応じた、必要な支援が受けられるよう、体制が整うことを望む。

3 協議事項

就学前から学齢期、卒業後へ、関係機関との連携による支援体制の構築

テーマ「学齢期(小～高)の現状と今後のあり方について」

- 中学生の通級希望者は増加しているが、授業を途中で抜けて、聴覚特別支援学校まで他校通級を受けに行くことは望まない傾向にある。不登校などの課題のあるケースも増えている。中学校や関係機関と連携して取り組みたい。
- 学校では応答がスムーズだと学習内容が理解できていると誤解されがちである。また、小学生の段階で補聴器が装用できないと、成長後は装用が更に困難になることが多いので、早めの対応が必要であるので、聴覚特別支援学校のセンター的機能を活用してほしい。
- ロジャーマイクがあっても、授業の担当の先生に渡せない子どももいるので、校内で一貫して対応してほしい。
補聴システムの補助は18歳までだが、大学でも使えた方がよい。
- UDトークは本校では職員会議で使用しているが、誤変換が多いとの意見もある。上手に使うと誤変換も減るので使いこなせるようになりたい。
- 小学校では福祉教育の一環で手話体験や当事者の話を聞く機会がある。コロナ禍が落ち着いたらまた取り組みたい。
- 中学校の難聴学級では、入学前に小学校と中学校の担当教員がかなり細かく引き継ぎをし、本人保護者とも面談をして校内の体制作りを進める。学期に1回、担当教員、保護者、ノートテイクが懇談を開き、情報共有をする。
- すべての授業でノートテイクによる支援を行うことは難しいので、教員向けにノートテイクの研修を毎年行い、教員が空き時間に対応することもある。専門家ほどの力量はないが、少しでも助けになればという思いで行っている。学習支援員や地域の協力者に手伝ってもらうこともある。
- 高等学校への進学の際に入学者選抜試験で配慮をしてもらうには、中学校での実績が必要なので、定期考査等で実際に配慮の方法を検証する。併せて、小中学校で行った支援を高等学校でも行ってもらえるよう引き継ぐようにしている。
- 難聴学級ではロジャーなどが整備されているが、通常の学級にもあるとよい。私の子どもは通常の学級も特別支援学級も特別支援学校も経験したが、それぞれの学びの場で、様々な支援を考えてくれた。情報保障では特別支援学校は専門的な支援があるので、学びが遅れる心配が少ないが、学校が遠いこともある。どの学びの場でも専門的な支援が受けられ、孤立感を感じることなく学べるとよい。
- うちの子に支援は必要ないという保護者がいる。保護者も支援の情報をよく知らないし、子どもも、受けたことのない支援は「いらない」と言うだろう。子どもも保護者も、ど

のような支援があるかを知って、経験した上で必要な支援を検討することが必要である。

- 学校で支援を受けるには、まずは保護者が学校に言わないと、学校には支援の必要性が伝わりにくい。そのためにも保護者は支援に関する情報を知ることが重要である。入学の時に学校でできる支援を提示してほしい。
- 難聴児には友人に支援を求めたり、自ら情報を求めたりする力も必要だが、授業においてその努力を難聴児に求めるのはどうなのか。
- ある保護者から、難聴学級を作してほしいと頼んだら、春休みに「できない」と回答があり、あわてて難聴学級のある学校の校区に引っ越したと聞いた。せめて3学期のはじめにわかれば、体制取りやすい。
- 中軽度難聴児への補助における所得制限が、神戸市は他地区よりも低くて、補助を受けにくい。
- それぞれの学びの場で、難聴児の人数が意外と多いと思った。みんな必要な支援が受けられているのか。
→支援が不要とされている児童生徒もいるが、支援に関する十分な情報提供があったかどうかはわからない。
- 手話通訳が行われているケースがあるが、どこが依頼しているのか。
→保護者が依頼し、市の福祉から手話通訳者が派遣されているケースがある。
- 放送の文字化やチャイムの視覚化が少ない。災害時などの対応を十分に考えてほしい。
- 中学校では小学校よりも聴覚特別支援学校との連携が減るのはなぜか。十分に連携してほしい。
→小学校で受けた助言が中学校に引き継がれている。中学校が特別支援学校のセンター的機能の活用について知らないことも考えられるので、周知していきたい。
- 難聴学級の難聴児は手話を学ぶ機会がないので、定期的に講師を派遣し、手話の学習を支援している。
- 手話の使える生徒の交流及び共同学習で手話通訳をしたところ、難聴児が「教室で他の子があんなにたくさん話しているなんて知らなかった。」と驚いていた。学習においては指導者の話だけでなく他の学習者の反応から学ぶことも多い。FM マイクやロジャーを教員だけが使うのではなく、アクティブラーニングなど子ども同士の活動に参加できるなど、授業参加の質を高めるような取組が必要である。
- 障害理解のためにも難聴児同士のつながりを作る手立ても必要である。難聴児は障害認識が遅れがちと言われている。難聴児同士のかかわりの中で学ぶことは多い。web会議システムの活用などにより、難聴児同士が系統立てて交流できる取組があるとよい。
- 人工内耳を装用し、小学校に入学する児童は、入学時には他の児童と学習の習得に差がないが、成長とともに語彙力などに差が生じてくる。雑談などアンフォーマルな情報の保障の必要性を教職員で共有することが必要である。
- 小中学校における視覚・聴覚障害への支援に関しては、大学等との連携が弱く、専門性に課題がある。教職員も物品の取り扱いなどに慣れていない。予算を伴うことになると、市町立学校では難しく、対応のスピード感も遅い。
- 校内放送が聞こえないことへの対応を進めてほしい。

- 学齢期の支援において、人の努力が多く投入されていることを理解した。それらのある程度は、ICT 等の活用で代えることができるのではないか。病院では電子カルテを画面で見てもらいながら説明するとよく伝わる。情報保障に活用できるアプリなどは多くあり、性能も上がっている。ノートテイクなどは努力を要するので、ICT 等を活用することで支援する方もされる方も双方が楽になるのではないか。
- 難聴児と言っても聴力レベルや言葉の理解にはばらつきがある。知的発達にも幅がある。医療には検査等によるデータがある。個人情報の問題はあるが、教育での指導・支援に活用できるよう、必要があれば情報提供できるとよい。
- 難聴児には英語の学習のハードルが高いが、今の世の中、英語なしでは世間が狭くなる。単に耳だけで学ぶことを強いるのではなく、顔を見てリスニングができることが当たり前になるとよい。
- 県ではこれから来年度予算が検討される。この検討会や国の動向を踏まえ、県として何ができるかを考えたい。
- 支援に関する多くの情報を知ってもらうことが重要である。福祉サービスや情報保障の方法、相談窓口等様々な情報の中から選択できるよう対応を考えたい。
- 就学前から持ち上がるサポートファイルに、医療の情報も加えて学校でも活用できるような体制はできないか。
- 教員は教育の専門家なので、難聴児への専門的な対応ができるよう、例えば言語聴覚士等の専門職を学校に派遣するなどの体制作りを考えてほしい。
- 今日聞いたことを管理職研修等で伝えたい。現在就学相談のあり方や就学前機関との連携について検討を進めている。
- 支援体制整備には管理職の理解が課題となる。例えばロジャーマイクを学校の運営費で購入した場合、市が補填できることや、子どものために小学校で整備したロジャーマイクを進学に合わせて中学校に引き継ぐことができることなどを、学校が知らないことがある。できることが浸透するようにしたい。
- 通学支援についても、下校時は放課後等デイサービス事業がある。登校時の支援が何とかならないか、働きかけ続けたい。
- 縦の連携についてはまず、就学支援委員会に難聴教育を知る者が入るべきである。
- 学びの質の向上のためには支援機器の導入に加え、それを使いこなす教員のスキル、あるいは子に応じた活用の必要性に気づく力が求められる。
- 学級経営においては、周りの子どもをどう取り込むかを考えることが大切である。障害のある子どもが学校で学ぶときに最も気をつけなければいけないのは、誤学習をさせてはいけないということである。例えば、9歳の壁と言われる、具体的な思考から抽象的な理解への発達には適切な支援が重要である。表面的なつまずきへの気付きとその背景を探ることが必要である。
- 支援の体制を構築して次の学年、学校へと引き継いでいくことも大事である。これらはサポートの必要な子どもすべてに言えることである。
- 横の連携については、当事者が支援内容を「知らないから知らない」ということではなく、どう知らせていくかが課題である。支援の必要性に周りが気づかなければ、当事者に伝わらないままになる。
- 武庫川女子大学ではサポートブックを作成し、配布している。学生が自分たちで作成した。ヘルプカードを必要なときに提示したり、QRコードで必要な支援につながったりす

る。ノートテイカーも教員がサポートしながら、学生たちで育成している。

- 聴覚障害学生のいるゼミで、みんなが参加できるよう Google チャットを使ってグループ協議を行ったとき、みんなの笑い声がチャットに反映されなかった。そういったことに気づける人がどれだけいるかがポイントである。
- 大学が web 会議システムによるリモート講義になり、ノートテイクができなくなったので、パワーポイントのメモ機能で読み原稿をつけたものを聴覚障害のある学生だけでなく、全員に配布したところ、他の学生からも「わかりやすい」と好評だった。
- こういった聴覚障害に限らない、ユニバーサルな考え方が次回検討会議の教員の気づきや専門性につながっていくと考える。